

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 山本 清博

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山崎 和久 TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	131,885	9.0	12,980	58.6	14,314	45.5	11,937	97.3
2023年3月期第2四半期	121,006	4.9	8,181	△12.9	9,836	△0.4	6,050	△12.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 16,181百万円 (58.3%) 2023年3月期第2四半期 10,220百万円 (9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	89.89	—
2023年3月期第2四半期	44.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	285,365	207,672	71.7
2023年3月期	296,873	205,880	68.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 204,687百万円 2023年3月期 202,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	32.50	—	33.50	66.00
2024年3月期	—	36.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	36.50	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,000	2.0	33,700	7.8	35,200	9.5	27,000	19.5	205.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	143,700,884株	2023年3月期	143,700,884株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	12,070,630株	2023年3月期	10,091,552株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	132,802,735株	2023年3月期2Q	135,163,823株

(注) 当社は株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、自己株式には、これらの制度の信託口が保有する当社株式（2024年3月期2Q 2,729,198株、2023年3月期 2,943,331株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期2Q 2,847,901株、2023年3月期2Q 2,865,625株）。なお、詳細は添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現していきたいと考えております。このため、2030年度をゴールとする長期目標として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しております。また、この長期目標達成に向け、2024年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画においては、最終年度の業績目標として、売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度の達成を目指しております。あわせて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献、サステナビリティ経営推進の観点から、長期にわたり取り組む重点課題として5分野10項目にわたる当社グループのマテリアリティ^{※1}を特定し、環境、イノベーション、社会、人材については、独自の4つのSDGs目標^{※2}を定め、その達成に向けた取組みを進めております。

現在、持続可能な社会に向けて、気候変動・脱炭素への対応やウイルス共生時代における安全・安心の確保からサプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰、インフレへの対処まで、様々な社会・お客様の課題が生まれています。こうした課題対応に向けたお客様や社会の変化を支援できることがオートメーション事業の価値との考えに基づき、当社グループといたしましては、独自の技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション事業」「環境・エネルギー事業」「ライフサイクル型事業」という3つの成長事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）各事業での成長を実現してまいります。

今後は、引き続き、技術開発・設備への積極的な投資を進めるとともに、外部パートナーとの協創を含めた商品力強化に向けた取組みを進めてまいります。また、生産面においても、タイ生産子会社における新工場棟建設等、グローバルでの基盤強化を続けてまいります。このほか、商品はもとより生産性向上に向けた社内DXの推進や海外事業における顧客カバレッジの拡大と商品拡大等、“安全を継続”しながら、更なる成長を目指した“変革”への取組みを加速してまいります。あわせて、サステナビリティ経営の実践として、ガバナンス体制の強化と企業成長の原動力でもある人的資本への投資にも積極的に取り組み、中期経営計画目標の着実な達成に繋げてまいります。

※1 5分野10項目にわたる当社グループのマテリアリティ

環境（気候変動、資源循環）、イノベーション、社会（サプライチェーン、地域社会への貢献）、人材（人権・安全・健康、学習と人材育成）、ガバナンス（商品安全・品質、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス）

※2 azbilグループSDGs目標

- ・事業として取り組む領域：「環境・エネルギー」、「新オートメーション」
- ・企業活動全体で取り組む領域：「サプライチェーン、社会的責任」、「健康経営、学習する企業体」

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も堅調に推移しています。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、工場・プラントの脱炭素化やDX推進に向けた需要は継続していますが、製造装置市場で需要が低迷しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、BA事業が堅調な市況を背景に増加しましたが、AA事業が製造装置市場における市況の低迷により減少したことを主因に、全体として前年同期比3.5%減少の1,591億4千2百万円（前年同期は1,648億6千1百万円）となりました。一方、売上高は、前年度における受注増加及び強化した調達・生産体制を背景に、BA・AA・LA3事業全てで増加し、全体として前年同期比9.0%増加の1,318億8千5百万円（前年同期は1,210億6百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画に基づく研究開発費やDX関連費用の増加、その他経費の増加がありましたが、増収及び価格転嫁も含めた収益力強化施策により前年同期比58.6%増加と大きく改善し129億8千万円（前年同期は81億8千1百万円）となりました。経常利益も、営業利益の増加により前年同期比45.5%増加の143億1千4百万円（前年同期は98億3千6百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加に加えて投資有

価証券売却益の計上等により前年同期比97.3%増加の119億3千7百万円（前年同期は60億5千万円）となりました。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	164,861	159,142	△5,719	△3.5%
売上高	121,006	131,885	10,878	9.0%
営業利益 (利益率)	8,181 (6.8%)	12,980 (9.8%)	4,798 (3.1pp)	58.6%
経常利益	9,836	14,314	4,478	45.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	6,050 (5.0%)	11,937 (9.1%)	5,886 (4.1pp)	97.3%

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、都市再開発案件や工場向け空調の需要が高い水準で継続しています。省エネ・CO₂排出量削減に対する需要に加えて、新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューションへの関心も継続しています。海外市場では新型コロナウイルス感染拡大後に回復した投資が引き続き堅調です。

こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoTやクラウド等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、複数年契約の更新が少ない時期にあたることからサービス分野が減少しましたが、堅調な事業環境を背景に、大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が新設・既設ともに増加したことを主因に、全体として前年同期比3.8%増加の832億5千2百万円（前年同期は802億3千3百万円）となりました。売上高も、堅調な事業環境を背景に既設建物向けの分野・サービス分野で工期前倒しなどの施策により増加したことに加え、海外事業が増加、また新築建物向けの分野も高い水準を維持したことから、前年同期比7.7%増加の560億4千3百万円（前年同期は520億3千5百万円）となりました。セグメント利益は、労務費のほか、研究開発費、DX関連費用やその他経費の増加等がありましたが、増収及び採算性改善の効果により前年同期比52.4%増加の37億4千3百万円（前年同期は24億5千6百万円）となりました。

中長期的に、引き続き大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されています。BA事業では、納入実績等を基にこれらの需要を確実に獲得してまいります。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO₂排出量削減に向けたニーズや、新型コロナウイルス感染拡大に起因する安全・安心ニーズ、さらには利便性や快適性を備え、新しい働き方にも適応したウェルネスオフィス・空間づくりの需要に対し、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、DXの推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	80,233	83,252	3,018	3.8%
売上高	52,035	56,043	4,008	7.7%
セグメント利益 (利益率)	2,456 (4.7%)	3,743 (6.7%)	1,287 (2.0pp)	52.4%

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、プロセスオートメーション市場は、保守・改造需要を中心に堅調に推移していますが、ファクトリーオートメーション市場では、製造装置市場の市況が低迷し、前年同期における当社への先行発注の反動もあって需要が低迷しました。

このような事業環境のもと、従来から取り組んでいる3つの主要施策である海外での事業成長、新しいオートメーションの創造、収益力強化に継続して取り組むとともに、部品調達難への対応としての調達・生産プロセスの改善に取り組みました。

この結果、AA事業の当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、半導体製造装置市場での需要の落ち込みなどにより大きく減少し、前年同期比11.1%減少の521億1百万円（前年同期は585億9千7百万円）となりました。一方、売上高は、豊富な受注残のもと、調達・生産体制の強化及び部品調達難の一部緩和により生産が進んだことから売上高が大きく増加し、前年同期比12.3%増加の518億4千8百万円（前年同期は461億6千3百万円）となりました。セグメント利益は、DX関連費用や研究開発費等の増加がありましたが、増収及び価格転嫁を含む収益性改善の取組みにより、利益水準が向上し、前年同期比56.8%増加の84億8千7百万円（前年同期は54億1千4百万円）となりました。

足元では、ファクトリーオートメーション市場の市況回復時期が不透明ではありますが、前述の3つの主要施策が着実に進展しています。また長期的には工場の脱炭素化、人手不足対応、設備老朽化対応、新しい生産方式の導入等、お客様のオートメーションへのご要求は強く、工業系オートメーション市場はグローバルに拡大していくことが期待できます。引き続き3つの事業単位^{※3}（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、先進的なオートメーションの展開を通じて、持続可能な社会へ貢献する高収益な事業体を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	58,597	52,101	△6,496	△11.1%
売上高	46,163	51,848	5,684	12.3%
セグメント利益 (利益率)	5,414 (11.7%)	8,487 (16.4%)	3,073 (4.6pp)	56.8%

※3 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれますが、現在LPガスメータ市場が循環的な不需要期にあります。ライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への需要は継続していますが、インフレ対応に伴う世界的な金利上昇による景気への影響も見られます。こうした事業環境において、LA事業として品質・コスト管理の強化とあわせて価格転嫁を含む収益性の改善に取り組みました。

この結果、LA事業の当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、都市ガス・水道メータの伸長によりライフライン分野が増加しましたが、ライフサイエンスエンジニアリング分野が、前年同期の高水準の反動で減少となり、LA事業全体では前年同期比8.4%減少の248億2千5百万円（前年同期は271億7百万円）となりました。売上高については、受注同様にライフライン分野が増加したことを主因に、前年同期比5.4%増加の250億1千4百万円（前年同期は237億3千3百万円）となりました。セグメント利益は、増収及び収益性

改善の取組みにより、前年同期比146.2%増加の7億6千万円（前年同期は3億9百万円）となりました。

LA事業では、価格転嫁の取組みを継続しつつ、品質管理や抜本的なコスト管理を通じて収益の安定化に取り組んでまいります。なお、これらと並行して、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メータからのデータを活用したサービスプロバイダとしての新たな事業の創出にも取り組んでまいります。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	27,107	24,825	△2,281	△8.4%
売上高	23,733	25,014	1,281	5.4%
セグメント利益 (利益率)	309 (1.3%)	760 (3.0%)	451 (1.7pp)	146.2%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は3千4百万円（前年同期は3千5百万円）、売上高は3千4百万円（前年同期は3千5百万円）、セグメント損失は7百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて115億8百万円減少し、資産合計で2,853億6千5百万円となりました。これは主に、棚卸資産が88億2千7百万円、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が23億9千6百万円それぞれ増加したものの、売上債権等が130億1千1百万円、現金及び預金が89億9千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて133億円減少し、負債合計で776億9千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が60億8千万円、賞与引当金が38億6千2百万円それぞれ減少したことに加え、仕入債務が31億9千8百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて17億9千2百万円増加し、純資産合計で2,076億7千2百万円となりました。これは主に、株主資本が取締役会決議に基づく自己株式の取得により99億9千9百万円、配当金の支払いにより45億7千4百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により119億3千7百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が18億8千万円、その他有価証券評価差額金が18億2千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.3%から71.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は69億1百万円となり、前年同期に比べて32億7千9百万円の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は、投資有価証券の売却による収入があったものの、設備投資等の支出により、22億6千4百万円となりました。前年同期においては、資本政策の実施及び当社の研究開発拠点の機能強化に向けた設備投資等に備えて、短期の有価証券から手元資金に充当したことなどにより、14億1千6百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は、配当による支出が増加したものの、前年同期とほぼ同水準の150億4千9百万円となりました。

以上の結果、資金の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より89億2千5百万円減少し、623億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における連結業績結果及び施策の進捗状況、また、現時点で入手可能な事業環境の動向に関する各種情報に基づき、2023年5月12日に公表の当初予想から上方に修正いたします。

売上高はファクトリーオートメーション（FA）市場の低迷等によりAA事業は若干の未達となりますが、BA、LA事業が増加し、全体としては当初予想に対して20億円増加の2,840億円を見込みます。損益面につきましても、BA、AA、LA事業における収益性改善の効果により各セグメント利益は増加し、全体として営業利益は17億円増加の337億円を見込んでおります。経常利益については増収に加え、為替差益計上の状況から当初予想に対して31億円増加の352億円、親会社株主に帰属する当期純利益については当第2四半期連結累計期間における特別利益の計上もあり、当初予想に対して32億円増加の270億円を見込みます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、各事業における豊富な受注残を、調達・生産力強化による成果を基に着実に売上に転化するとともに、BA事業において下期業務負荷低減を勘案した改修案件とサービス分野での工期の前倒しなどの施策を実施したことにより、売上高は前年同期比で増加、当初予想並びに修正予想（9月29日公表）を上回る業績となりました。利益面においても、部材価格の高騰影響の一部継続や販売管理費の増加はありますが、価格転嫁等の収益力強化施策等により、こちらも前年同期比増加、当初予想並びに修正予想を上回る業績となりました。

2024年3月期通期の業績につきましては、前述の上期における業績結果を踏まえ、FA市場の回復に不透明な状況が継続するものの、セグメントごとに異なる事業環境の中で、整備した調達・生産体制のもと、豊富な受注残を着実に売上高へ転化することなどにより引き続き増収を計画いたします。利益面につきましても、これまで取り組んできた収益力強化施策に加え、DX推進を通じた業務効率化や適切な価格転嫁の取組みにより、研究開発・設備・人的資本等への成長投資による経費負担増を上回る増益を目指します。

各事業を取り巻く環境につきましては次のとおりであります。

BA事業では、都市再開発計画や更新計画に基づく大型建物向けの空調制御機器・システム販売からサービスまで、需要が堅調に推移しています。売上高は、期首受注残の積み上がり 배경に新築建物分野が高い水準を維持し、収益性の良い既設建物の改修並びにサービスが拡大することで、下期においても、水準の高かった前年同期とほぼ同水準となり、通期では前年度比増加、当初予想を23億円上回る1,323億円を見込みます。セグメント利益については、外注費用等の増加があるものの、増収並びに採算性改善の取組みの成果が通期でも継続することなどにより当初予想を10億円上方修正し、前年度比でも増加となる166億円を見込みます。

AA事業では、プロセスオートメーション（PA）市場で比較的良好な市況が継続する一方、半導体製造装置市場等のFA市場で低迷が続いており、回復時期も不透明です。当初の想定から大きな変化はありませんが、このFA市場の低迷に加えて部材調達にも不安定さが残ることから、売上

高につきましては、前年度比では増加となるものの、当初予想からは8億円の減少となる1,052億円を見込みます。一方、セグメント利益につきましては、価格転嫁を含む収益力強化施策に引き続き取り組み、通期では前年度並びに当初予想を上回る160億円を見込みます。

LA事業では、LPガスメータが循環的な不需要期にあたりますが、上期における都市ガス・水道メータでの伸長やライフサイエンスエンジニアリング分野での受注残を基にした売上計上が見込まれることから、通期売上高については前年度比増加、当初予想を6億円上回る486億円を見込みます。セグメント利益についても、価格転嫁や品質管理、プロジェクト管理を着実に実施することで前年度比増加、当初予想を2億円上回る11億円を見込みます。

当社グループでは、インフレの継続、地政学的リスクの高まりに加えて、各事業における事業環境の変化を捉え、迅速・適切な施策を実施することにより当年度業績予想の達成を目指してまいります。

不透明な事業環境下ではありますが、当社グループは、長期目標（2030年度）・中期経営計画（2021～2024年度）の達成に向け、商品力強化、技術開発・設備投資並びに人的資本への投資強化を進め、成長のための変革を加速するとともに、市場環境の異なる事業ポートフォリオ（B A、A A、L A）による持続的な成長に引き続き取り組んでまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		今回公表予想	5月12日 公表予想	増減	増減率	(参考) 2023年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,323	1,300	23	1.8%	1,285
	セグメント利益 (利益率)	166 (12.5%)	156 (12.0%)	10 (0.5pp)	6.4%	160 (12.5%)
アドバンス オートメーション事業	売上高	1,052	1,060	△8	△0.8%	1,039
	セグメント利益 (利益率)	160 (15.2%)	155 (14.6%)	5 (0.6pp)	3.2%	145 (14.0%)
ライフ オートメーション事業	売上高	486	480	6	1.3%	479
	セグメント利益 (利益率)	11 (2.3%)	9 (1.9%)	2 (0.4pp)	22.2%	5 (1.2%)
その他	売上高	1	1	—	—	0
	セグメント利益 (利益率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—	△0 (△2.6%)
連 結	売上高	2,840	2,820	20	0.7%	2,784
	営業利益 (利益率)	337 (11.9%)	320 (11.3%)	17 (0.5pp)	5.3%	312 (11.2%)
	経常利益	352	321	31	9.7%	321
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	270 (9.5%)	238 (8.4%)	32 (1.1pp)	13.4%	226 (8.1%)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,006	53,006
受取手形、売掛金及び契約資産	97,099	84,088
有価証券	16,700	17,600
商品及び製品	8,090	9,538
仕掛品	6,845	9,283
原材料	22,230	27,172
その他	7,129	6,510
貸倒引当金	△391	△361
流動資産合計	219,710	206,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,835	21,958
その他（純額）	16,429	17,974
有形固定資産合計	38,265	39,933
無形固定資産		
無形固定資産	6,167	6,186
投資その他の資産		
投資有価証券	19,620	22,017
その他	13,262	10,549
貸倒引当金	△152	△159
投資その他の資産合計	32,730	32,407
固定資産合計	77,163	78,527
資産合計	296,873	285,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,705	21,506
短期借入金	8,812	9,332
未払法人税等	8,692	2,611
賞与引当金	12,024	8,161
役員賞与引当金	142	116
製品保証引当金	2,947	2,419
受注損失引当金	83	98
その他	21,607	21,406
流動負債合計	79,015	65,652
固定負債		
長期借入金	3,602	3,138
退職給付に係る負債	1,670	1,763
役員退職慰労引当金	183	195
株式給付引当金	2,291	2,429
役員株式給付引当金	42	75
その他	4,188	4,438
固定負債合計	11,978	12,040
負債合計	90,993	77,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	199,249	206,618
自己株式	△32,391	△41,663
株主資本合計	189,051	187,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,270	11,096
繰延ヘッジ損益	△100	△33
為替換算調整勘定	4,546	6,426
退職給付に係る調整累計額	51	48
その他の包括利益累計額合計	13,768	17,538
非支配株主持分	3,060	2,984
純資産合計	205,880	207,672
負債純資産合計	296,873	285,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	121,006	131,885
売上原価	74,485	78,060
売上総利益	46,521	53,824
販売費及び一般管理費	38,339	40,844
営業利益	8,181	12,980
営業外収益		
受取利息	86	188
受取配当金	350	444
為替差益	1,331	883
不動産賃貸料	13	14
貸倒引当金戻入額	—	36
その他	79	65
営業外収益合計	1,860	1,633
営業外費用		
支払利息	60	124
コミットメントフィー	9	10
不動産費用	20	17
事務所移転費用	53	84
その他	61	62
営業外費用合計	206	299
経常利益	9,836	14,314
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	213	2,306
受取損害賠償金	—	597
特別利益合計	216	2,905
特別損失		
固定資産除売却損	38	55
製品保証引当金繰入額	537	—
特別損失合計	575	55
税金等調整前四半期純利益	9,476	17,164
法人税、住民税及び事業税	1,736	2,885
法人税等調整額	1,501	1,983
法人税等合計	3,237	4,869
四半期純利益	6,239	12,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	357
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,050	11,937

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,239	12,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	1,826
繰延ヘッジ損益	△103	66
為替換算調整勘定	3,288	1,997
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	3,980	3,886
四半期包括利益	10,220	16,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,836	15,707
非支配株主に係る四半期包括利益	383	473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,476	17,164
減価償却費	2,276	2,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	200	198
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,467	△4,003
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△26
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	676	△545
受取利息及び受取配当金	△436	△633
支払利息	60	124
為替差損益 (△は益)	△982	△802
固定資産除売却損益 (△は益)	35	54
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△213	△2,306
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	10,959	14,220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,255	△7,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,352	△3,885
その他の資産の増減額 (△は増加)	△161	968
その他の負債の増減額 (△は減少)	73	△681
小計	9,938	15,121
利息及び配当金の受取額	433	628
利息の支払額	△61	△134
法人税等の支払額	△6,688	△8,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,622	6,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,841	△2,334
定期預金の払戻による収入	1,722	1,567
有価証券の取得による支出	△3,000	△1,000
有価証券の売却による収入	9,700	1,000
信託受益権の取得による支出	△502	△644
信託受益権の売却による収入	383	603
有形固定資産の取得による支出	△4,615	△3,340
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△767	△647
投資有価証券の取得による支出	—	△143
投資有価証券の売却による収入	345	2,661
その他	△11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,416	△2,264

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,403	145
短期借入金の返済による支出	△248	△131
長期借入れによる収入	4,806	400
長期借入金の返済による支出	△674	△832
配当金の支払額	△4,175	△4,574
リース債務の返済による支出	△269	△307
非支配株主への配当金の支払額	△574	△564
自己株式の取得による支出	△15,220	△10,002
自己株式の売却による収入	693	816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,260	△15,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,758	1,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,462	△8,670
現金及び現金同等物の期首残高	77,891	71,232
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△255
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,428	62,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を行いました。

取得に係る事項の内容

- ① 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 : 2,192,700株
- ③ 株式の取得価額の総額 : 9,999,895,783円
- ④ 取得期間 : 2023年5月15日から2023年9月22日(約定日基準)
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

この結果、当第2四半期連結会計期間末においては、自己株式の金額及び自己株式数は41,663百万円及び12,070,630株となっております。なお、自己株式の金額及び自己株式数には、「追加情報」に記載のとおり、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託に残存する当社株式(帳簿価額 3,730百万円、株式数 1,879,498株)、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託に残存する当社株式(帳簿価額 2,703百万円、株式数 751,900株)及び株式報酬制度の信託に残存する当社株式(帳簿価額 401百万円、株式数 97,800株)を含んでおります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付制度(J-E S O P)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付制度(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,781百万円、株式数 1,905,231株

当第2四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,730百万円、株式数 1,879,498株

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、当社及び国内グループ会社の社員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入する全ての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「azbilグループ社員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,364百万円、株式数 936,000株

当第2四半期連結会計期間末

帳簿価額 2,703百万円、株式数 751,900株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 3,302百万円

当第2四半期連結会計期間末 2,470百万円

3. 株式報酬制度

当社は、取締役、執行役及び執行役員（国内非居住者を除き、社外取締役を含みます。以下「対象役員」といいます。）を対象に、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

株式報酬制度に基づき設定される株式給付信託（BBT）が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象役員に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象役員の退任時となります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

役員株式給付規程に基づく対象役員への当社株式の給付に備えるため、期末における要給付見込額を引当金に計上しており、取締役及び執行役向けの役員株式給付引当金、並びに執行役員向けの株式給付引当金の計上額は、次のとおりであります。

前連結会計年度末

役員株式給付引当金 42百万円、株式給付引当金 72百万円

当第2四半期連結会計期間末

役員株式給付引当金 75百万円、株式給付引当金 82百万円

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 419百万円、株式数 102,100株

当第2四半期連結会計期間末

帳簿価額 401百万円、株式数 97,800株

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,834	45,571	23,566	120,973	33	121,006
セグメント間の内部売上高又 は振替高	200	591	166	959	1	961
計	52,035	46,163	23,733	121,932	35	121,968
セグメント利益	2,456	5,414	309	8,180	6	8,186
収益の分解情報						
一時点で移転される財又は サービス	11,442	37,208	16,023	64,675	33	64,708
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	40,391	8,363	7,542	56,297	—	56,297
顧客との契約から生じる収益	51,834	45,571	23,566	120,973	33	121,006

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,180
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	8,181

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,808	51,165	24,878	131,852	32	131,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	682	136	1,054	1	1,056
計	56,043	51,848	25,014	132,906	34	132,941
セグメント利益又は損失(△)	3,743	8,487	760	12,992	△7	12,985
収益の分解情報						
一時点で移転される財又はサービス	13,510	42,354	17,824	73,689	32	73,722
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	42,297	8,811	7,053	58,162	—	58,162
顧客との契約から生じる収益	55,808	51,165	24,878	131,852	32	131,885

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測・制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております(一時点で移転される財)。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転される財)。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転されるサービス)。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております(一時点で移転されるサービス)。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	12,992
「その他」の区分の損失(△)	△7
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	12,980

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、2023年10月31日に実施いたしました。

消却に係る事項の内容

- ① 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却した株式の数 : 2,192,700株 (消却前の発行済株式総数に対する割合1.5%)
- ③ 消却後の発行済株式総数 : 141,508,184株
- ④ 消却実施日 : 2023年10月31日